

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	31,618,894	23,088,370	実質収支比率	5.8	3.1									
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	30,582,516	22,488,629	経常収支比率	93.9	93.8										
					首都	×	歳入歳出差引	1,036,378	599,741	(※1)	(99.7)	(98.8)										
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	341,343	240,029	標準財政規模	11,932,625	11,556,145										
					中部	×	実質収支	695,035	359,712	財政力指数	0.66	0.66										
人口	令和2年国調(人)	42,700	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	335,323	21,850	公債費負担比率	9.8	11.6										
	平成27年国調(人)	44,313			山振	×	積立金	175,185	165,168	健全化判断比率												
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	43,482	第1次	平成27年国調	809	702	指数表選定	○	実質単年度収支	510,508	187,018	実質公債費比率	8.1	7.6								
	うち日本人(人)	42,155		3.9	3.4							将来負担比率	46.6	69.4								
	令和02.01.01(人)	44,080	第2次	平成22年国調	8,935	8,693			基準財政収入額	6,280,069	6,145,085	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	42,766		42.9	41.8					基準財政需要額	9,533,745	9,193,114										
	増減率(%)	-1.4	第3次		11,082	11,379			標準税収入額等	8,033,528	7,920,001											
	うち日本人(%)	-1.4		53.2	54.8					経常経費充当一般財源等	11,385,901	11,159,377										
面積(km <sup>2</sup> )	150.98							歳入一般財源等	18,288,873	15,013,627												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	283																					
世帯数(世帯)	16,245																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,187,945	19,864,613											
	市区町村長	1	8,930		一般職員	233	778,220	3,340	うち公的資金	17,701,038	17,617,107											
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,012,912	1,262,919											
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	14	50,008	3,572	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	4,510		教育公務員	56	180,256	3,219	土地開発基金現在高	-	-											
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,019,731	1,844,546											
	議会議員	13	3,500		合計	289	958,476	3,317	財政調整基金	458,380	458,335											
					ラสบライレス指数					減債基金	2,968,240	1,293,030										
										その他特定目的基金												
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(9)	産業団地整備事業特別会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(18)	株式会社加西北条都市開発			(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	北条鉄道株式会社					
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					(12)	北はりま消防組合							
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	播磨内陸医療事務組合					(13)	北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園							
								(13)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合					(14)	小野加東加西環境施設事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,944,203	22.0	6,686,780	58.6	普通税	6,686,781	96.3	97,193	議会費	146,718	0.5	-	146,718
地方譲与税	162,211	0.5	162,211	1.4	法定普通税	6,686,781	96.3	97,193	総務費	12,068,633	39.5	590,507	4,414,044
利子割交付金	6,367	0.0	6,367	0.1	市町村民税	2,611,810	37.6	97,193	民生費	6,614,267	21.6	210,357	3,595,895
配当割交付金	35,727	0.1	35,727	0.3	個人均等割	79,109	1.1	-	衛生費	2,306,294	7.5	6,858	2,003,123
株式等譲渡所得割交付金	41,427	0.1	41,427	0.4	所得割	2,062,541	29.7	-	労働費	1,200,641	0.5	8,906	687,844
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	185,840	2.7	31,199	農林水産業費	148,127	0.5	113,784	69,888
地方消費税交付金	948,958	3.0	948,958	8.3	法人税割	284,320	4.1	65,994	商工費	1,045,656	3.4	23,009	793,566
ゴルフ場利用税交付金	64,011	0.2	64,011	0.6	固定資産税	3,650,687	52.6	-	土木費	1,636,439	5.4	558,404	1,105,245
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,640,785	52.4	-	消防費	811,288	2.7	15,631	730,640
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	軽自動車税	165,998	2.4	-	教育費	2,768,798	9.1	878,002	1,921,535
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	258,286	3.7	-	災害復旧費	340	0.0	-	40
自動車税環境性能割交付金	18,733	0.1	18,733	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,835,315	6.0	-	1,783,957
法人事業税交付金	49,079	0.2	49,079	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,425	0.1	42,425	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	28,858	0.1	28,858	0.3	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	30,582,516	100.0	2,405,458	17,252,495
自動車税減収補填特例交付金	8,751	0.0	8,751	0.1	目的税	257,422	3.7	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	4,816	0.0	4,816	0.0	法定目的税	257,422	3.7	-					
地方交付税	3,727,550	11.8	3,248,805	28.4	入湯税	-	-	-					
普通交付税	3,248,805	10.3	3,248,805	28.4	事業所税	-	-	-					
特別交付税	478,745	1.5	-	-	都市計画税	257,422	3.7	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
(一般財源計)	12,040,701	38.1	11,304,533	99.0	法定外目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,322	0.0	5,322	0.0	旧法による税	-	-	-					
分担金・負担金	46,367	0.1	21	0.0	合計	6,944,203	100.0	97,193					
使用料	215,710	0.7	48,325	0.4									
手数料	111,254	0.4	453	0.0									
国庫支出金	7,926,874	25.1	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,236	0.1	34,236	0.3									
都道府県支出金	1,566,413	5.0	-	-									
財産収入	13,610	0.0	5,088	0.0									
寄附金	5,414,819	17.1	-	-									
繰入金	918,065	2.9	-	-									
繰越金	599,741	1.9	-	-									
諸収入	657,290	2.1	21,911	0.2									
地方債	2,068,492	6.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	19,756	0.1	-	-									
うち猶予特例債	36,600	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	650,200	2.1	-	-									
歳入合計	31,618,894	100.0	11,419,889	100.0									

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	合計	99.0	96.6
現年計	市町村民税	99.2	96.9
(%)	純固定資産税	98.8	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,898,506	実質収支	114,976
病院	900,000	再差引収支	73,234
下水道	754,667	加入世帯数(世帯)	5,725
上水道	227,304	被保険者数(人)	9,122
その他	41,458	被保険者	107
国民健康保険	379,416	1人当り	1
その他	1,595,661	保険税(料)収入額	370
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,821,406	28.8	6,106,979	6,011,207	49.6
人件費	3,589,577	11.7	3,233,457	3,196,848	26.4
うち職員給	1,949,038	6.4	1,812,373	-	-
扶助費	3,396,514	11.1	1,089,565	1,030,402	8.5
公債費	1,835,315	6.0	1,783,957	1,783,957	14.7
元利償還金	1,834,875	6.0	1,783,517	1,783,517	14.7
うち元金	1,745,160	5.7	1,698,093	1,698,093	14.0
うち利子	89,715	0.3	85,424	85,424	0.7
一時借入金利子	440	0.0	440	440	0.0
その他の経費	19,355,312	63.3	10,728,841	5,374,694	44.3
物件費	3,216,625	10.5	2,744,072	1,343,378	11.1
維持補修費	267,408	0.9	255,567	141,688	1.2
補助費等	10,843,497	35.5	5,898,835	2,652,953	21.9
うち一部事務組合負担金	848,975	2.8	843,468	790,737	6.5
繰出金	1,975,077	6.5	1,602,704	1,236,675	10.2
積立金	2,768,505	9.1	227,663	-	-
投資・出資金・貸付金	284,200	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,405,798	7.9	416,675	-	-
うち人件費	29,603	0.1	28,735	-	-
普通建設事業費	2,405,458	7.9	416,635	-	-
うち補助	1,348,633	4.4	85,842	-	-
うち単独	989,707	3.2	321,634	-	-
災害復旧事業費	340	0.0	40	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,582,516	100.0	17,252,495	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,710	30,686	1,024	682	0	20,188	
2 公園墓地整備事業特別会計	15	2	13	13			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

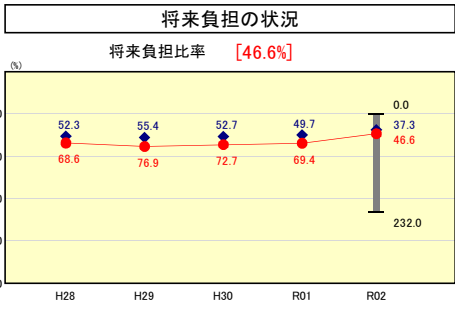
令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,482人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,155人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	150.98 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	31,618,894千円	将来負担比率	46.6 %
歳出総額	30,582,516千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	695,035千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,932,625千円		
地方債現在高	20,187,945千円		



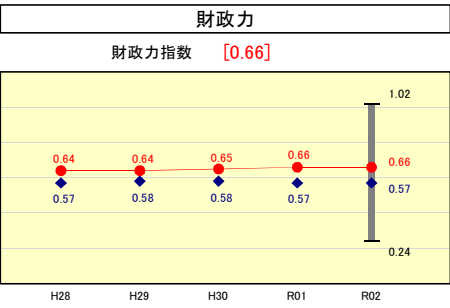
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 45/84 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

#### 将来負担比率の分析欄

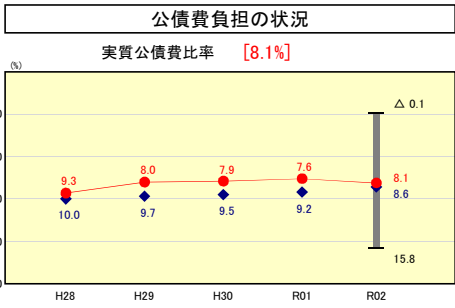
前年度から、22.8ポイントと大幅に改善しました。主な要因として、ふるさと納税受入増による基金残高の増加や、下水道事業会計の市債残高の減少があります。  
 とはいえ、類似団体平均に比べ約9ポイント悪化しており、全国・兵庫県平均よりも悪い状況となっています。  
 今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。



類似団体内順位 25/84 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

#### 財政力指数の分析欄

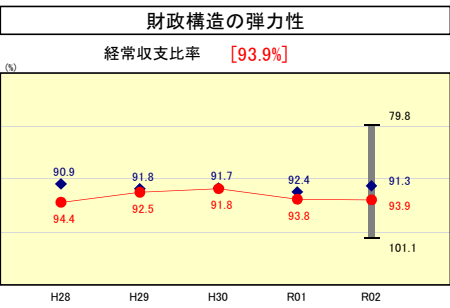
全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。  
 新たな産業団地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、市税収入の増額に努めていくとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。



類似団体内順位 33/84 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

#### 実質公債費比率の分析欄

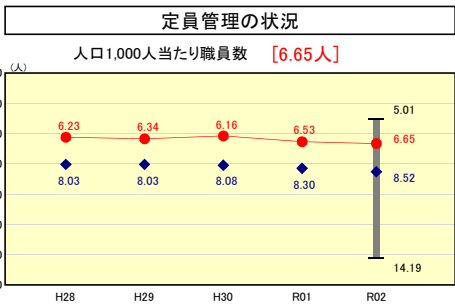
類似団体平均より0.5ポイント良い状況ですが、前年度から、0.5ポイント悪化しています。主な要因として、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還がピークを迎えたことによる、一般会計の公債費負担の増があげられます。  
 「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、償還に対して交付税率の高い、有利な起債を活用するなどして、当該比率の更なる改善を図っていきます。



類似団体内順位 59/84 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

#### 経常収支比率の分析欄

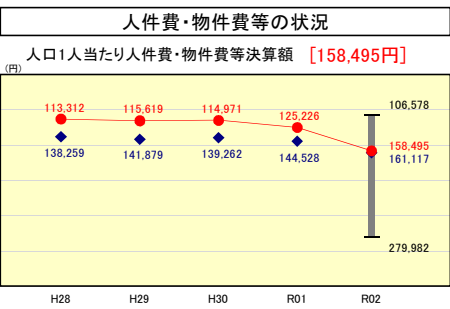
経常収支比率は前年度から更に0.1ポイント悪化し、類似団体平均より悪い状況となっています。  
 人件費や補助費等の増加が主な要因となっていますが、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。また公債費についても、投資的経費と、それに伴う起債の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 8/84 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

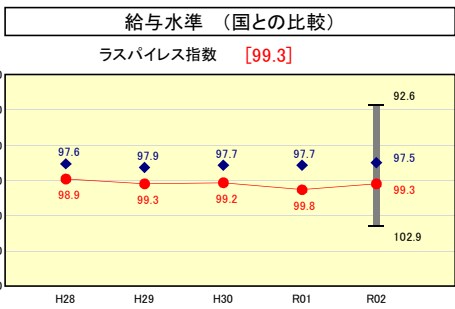
前年度との比較では0.12人増ですが、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回っています。  
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものです。  
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 46/84 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,856

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準となっていますが、全国平均、兵庫県平均は上回っています。  
 これは、ふるさと納税の受入増による包括委託料や、コロナ対策事業等による物件費増が主な要因です。  
 「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化を図り、人件費・物件費の増加抑制に努めます。



類似団体内順位 67/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は100を下回る水準ですが、類似団体平均や全国市平均より高い数値となっています。  
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加抑制に努めていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

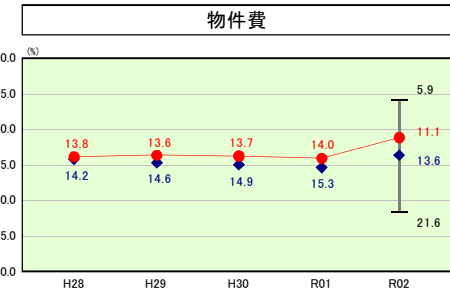
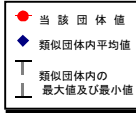
令和2年度

兵庫県加西市

## 経常収支比率の分析

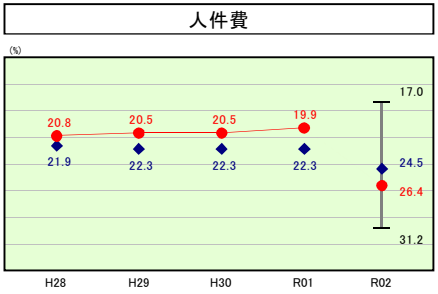
人口	43,482 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,155 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	150.98 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	31,618,894 千円	将来負担比率	46.6 %
歳出総額	30,582,516 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	695,035 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,932,625 千円		
地方債現在高	20,187,945 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



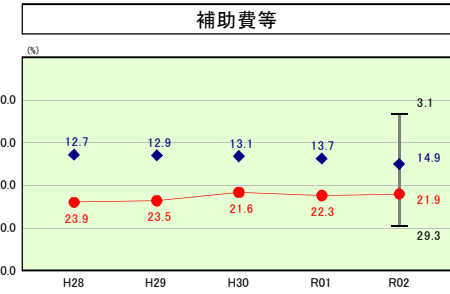
**類似団体内順位** 13/84 **全国平均** 14.3 **兵庫県平均** 11.7

**物件費の分析欄**  
 物件費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となり、類似団体より低い水準となっています。引き続き「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。



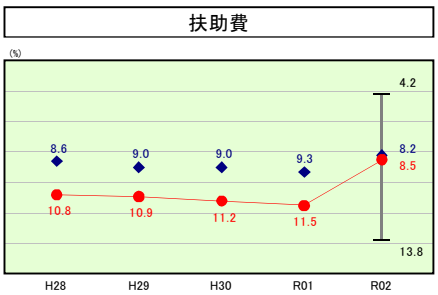
**類似団体内順位** 59/84 **全国平均** 26.8 **兵庫県平均** 29.5

**人件費の分析欄**  
 人件費の比率は、類似団体よりも高い水準となっています。これは会計年度任用職員制度の開始により、前年度まで物件費・扶助費で計上していたアルバイト賃金等が人件費として計上されることとなったことが主な要因です。「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。



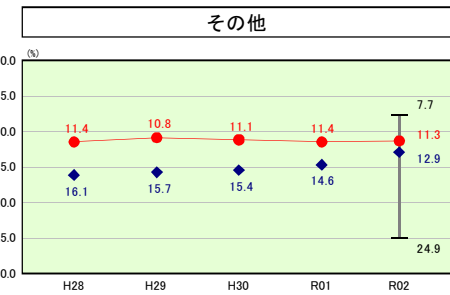
**類似団体内順位** 78/84 **全国平均** 10.7 **兵庫県平均** 10.2

**補助費等の分析欄**  
 補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出金、北はりま消防等一部事務組合への負担金等に対する支出です。



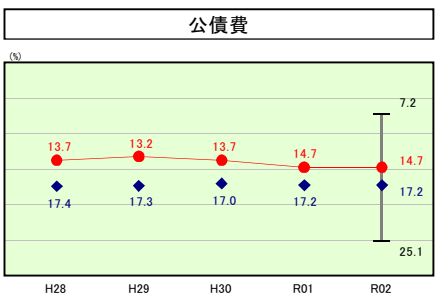
**類似団体内順位** 47/84 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となりましたが、類似団体と比較して高い状態です。今後も優先すべき少子化・子育て対策の課題に対応していくこととなり、扶助費の増が見込まれるため、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。



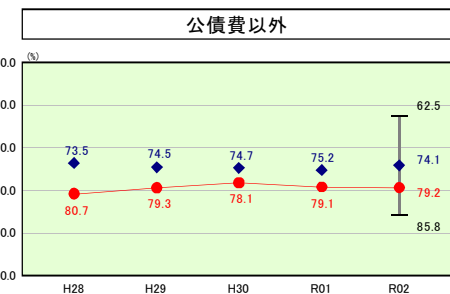
**類似団体内順位** 20/84 **全国平均** 12.6 **兵庫県平均** 12.5

**その他の分析欄**  
 その他の比率は、前年度と同水準ですが、類似団体平均や全国平均を下回っています。



**類似団体内順位** 22/84 **全国平均** 16.3 **兵庫県平均** 18.2

**公債費の分析欄**  
 公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持していますが、土地開発会社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還の増加により、H29より改善していない状態です。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



**類似団体内順位** 65/84 **全国平均** 76.8 **兵庫県平均** 76.6

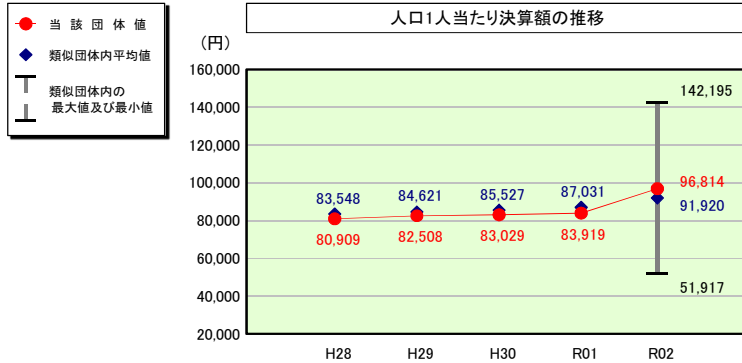
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から0.1ポイント悪化し、類似団体平均より5.1ポイント悪い状況となっています。これは、物件費が2.5、その他が1.6ポイント下回っているものの、人件費が1.9ポイント、扶助費が0.3ポイント、補助費等が7.0ポイント上回っているためです。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加西市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

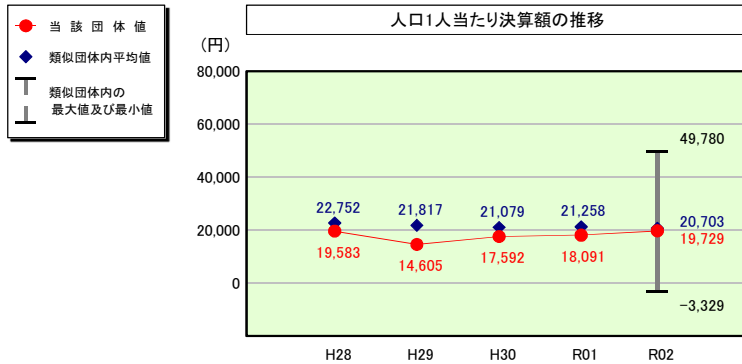
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,589,577	82,553	83,474	▲ 1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	562,984	12,948	8,278	56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,394	2,976	1,520	95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,656	2,522	2,948	▲ 14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,603	681	1,798	▲ 62.1
▲退職金	▲ 211,533	▲ 4,865	▲ 6,111	▲ 20.4
合計	4,209,681	96,814	91,920	5.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	8.52	▲ 1.87
ラスパイレス指数	99.3	97.5	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

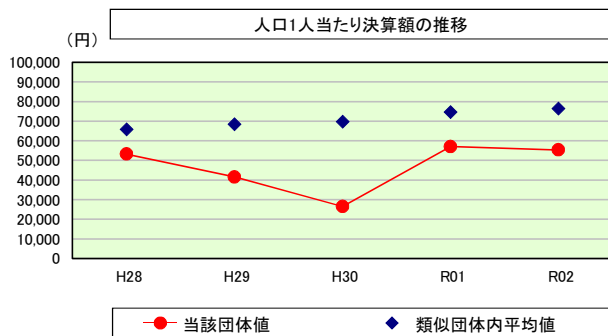


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,834,875	42,198	52,518	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	958,481	22,043	18,573	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,874	1,308	2,920	▲ 55.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	427	10	483	▲ 97.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 265,478	▲ 6,105	▲ 4,335	40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,727,323	▲ 39,725	▲ 49,481	▲ 19.7
合計	857,856	19,729	20,703	▲ 4.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

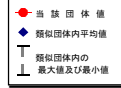
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,399,105	53,196	▲ 34.0	65,876	▲ 25.1	▲ 8.9
うち単独分	1,314,013	29,136	▲ 25.4	36,484	▲ 24.3	▲ 1.1
H29	1,855,388	41,555	▲ 21.9	68,468	▲ 3.9	▲ 25.8
うち単独分	1,057,641	23,688	▲ 18.7	34,140	▲ 6.4	▲ 12.3
H30	1,179,148	26,501	▲ 36.2	69,729	1.8	▲ 38.0
うち単独分	534,869	12,021	▲ 49.3	38,908	14.0	▲ 63.3
R01	2,513,420	57,020	115.2	74,581	7.0	108.2
うち単独分	1,548,335	35,126	192.2	41,563	6.8	185.4
R02	2,405,458	55,321	▲ 3.0	76,347	2.4	▲ 5.4
うち単独分	989,707	22,761	▲ 35.2	41,762	0.5	▲ 35.7
過去5年間平均	2,070,504	46,719	4.0	71,000	▲ 2.0	6.0
うち単独分	1,088,913	24,546	12.7	38,571	▲ 1.9	14.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

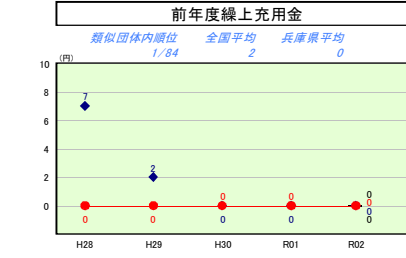
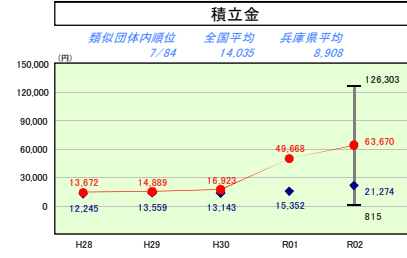
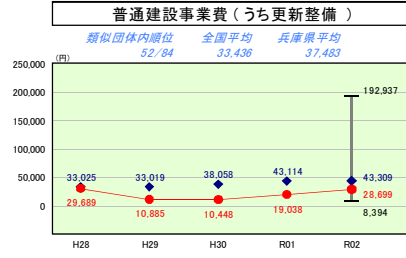
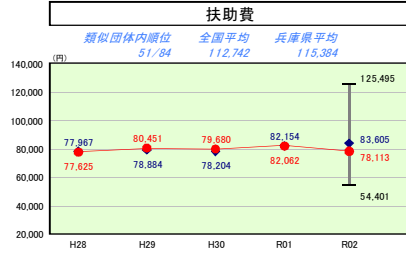
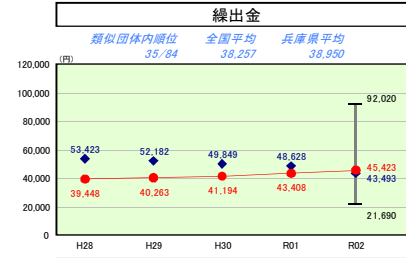
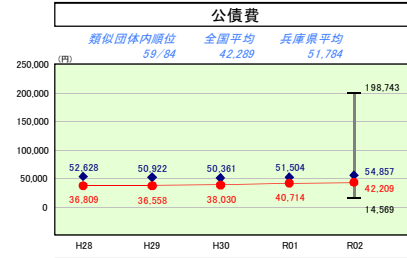
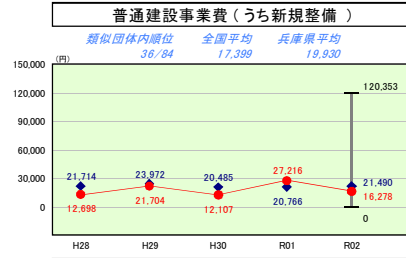
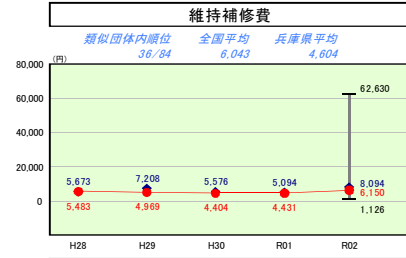
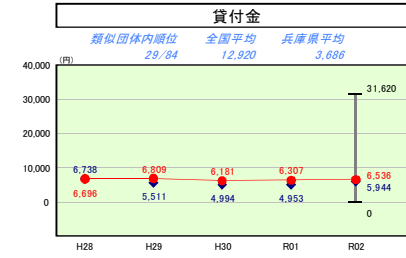
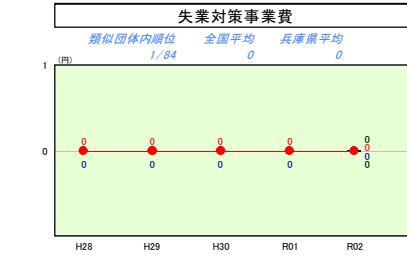
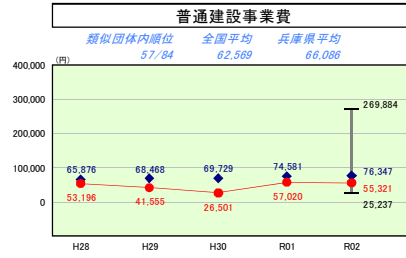
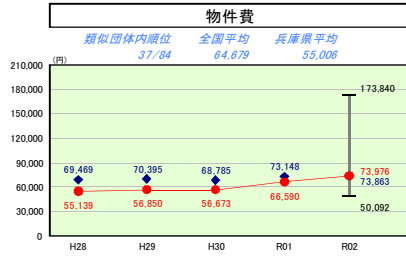
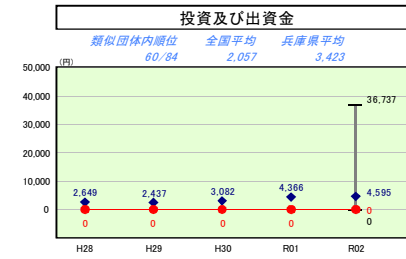
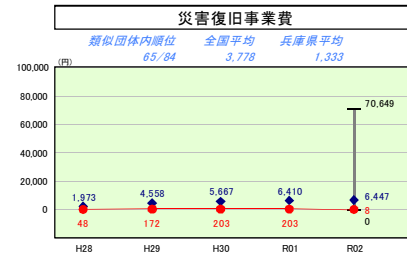
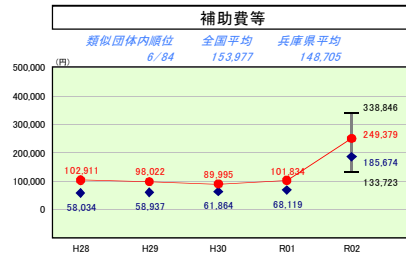
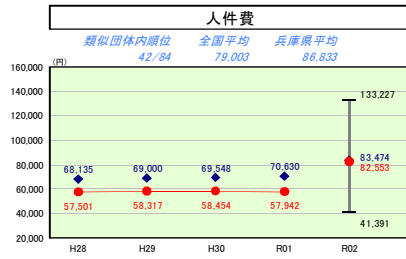
令和2年度

兵庫県加西市

人	43,482 人 (R3.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	42,155 人 (R3.1.1現在)	連	結	実	赤	-
面積	150.98 km <sup>2</sup>	実	公	債	費	8.1
歳入総額	31,618,894 千円	得	来	負	担	46.6
歳出総額	30,582,516 千円	市	町	村	類	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2 H31 I-2
実質収支	695,035 千円	(	年	度	毎	) R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,932.625 千円					
地方債現在高	20,187,945 千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

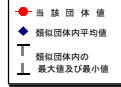
人件費は、前年度まで物件費や扶助費計上していたアルバイト賃金を、会計年度任用職員の人件費として計上することとなり、その費用が類似団体平均や全国平均より多額であったため、伸び率が大きくなっています。「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。補助費等は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費等に対する支出です。各企業会計への繰出金の適正化、また各種団体や個人等への補助金の精査により、増加抑制に努めます。普通建設事業費は、新規整備は減となった反面、学校等老朽施設等の改修といった更新整備は増となりました。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めています。公債費は、類似団体を下回っていますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後ピークを迎えることから更なる負担が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。積立金は、令和元年度決算剰余金による財政調整基金積立金および令和2年度のふるさと納税受入増によるふるさと応援基金積立金の増により類似団体を大幅に上回っています。今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により、基金の確保に努めます。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

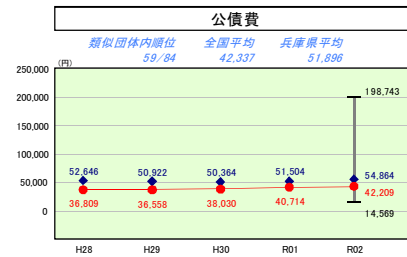
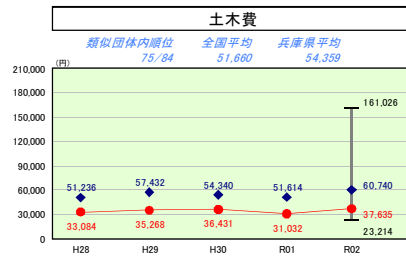
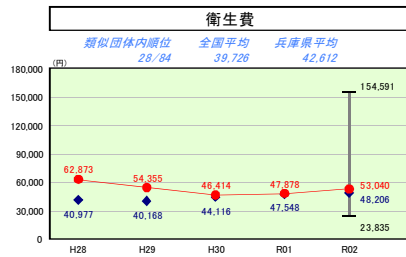
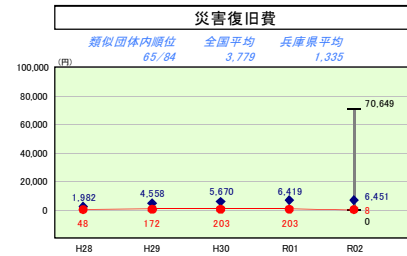
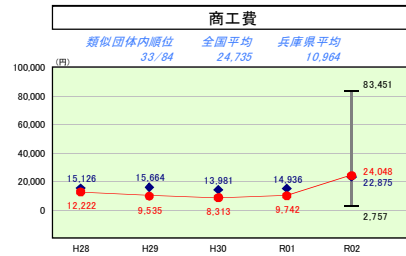
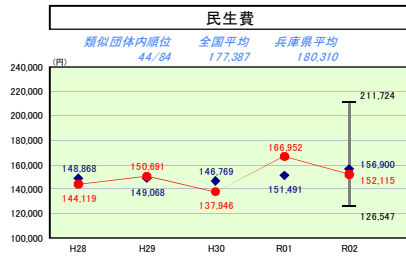
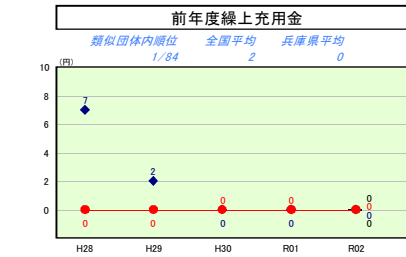
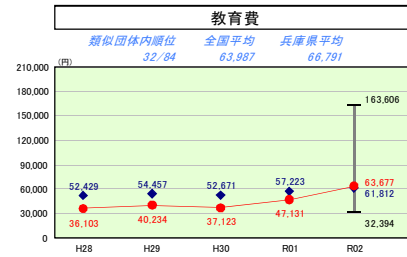
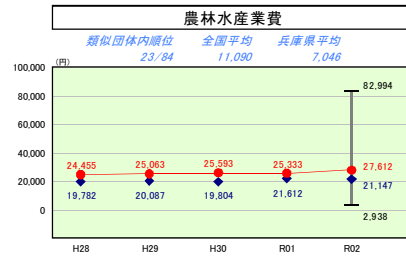
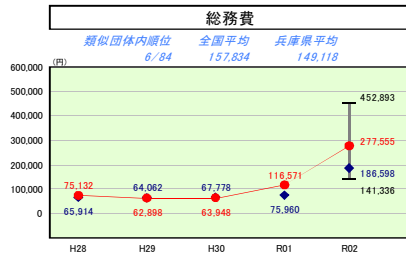
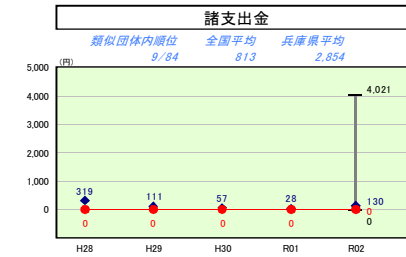
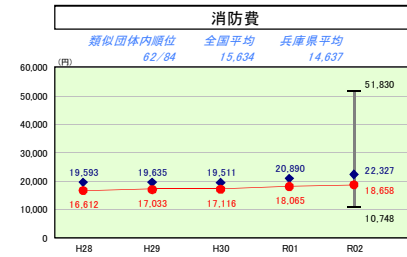
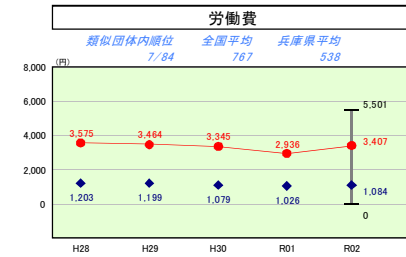
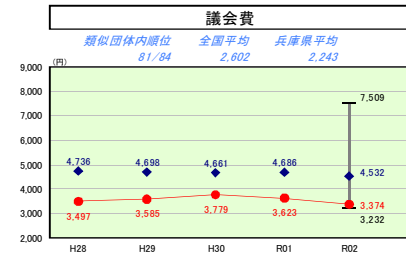
令和2年度

兵庫県加西市

人	口	43,482 人 (R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	42,155 人 (R3.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	
面 積	150.98 km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.1 %	
歳 入 総 額	31,618,894 千円	得 来 負 担 比 率	46.6 %	
歳 出 総 額	30,582,516 千円	市 町 村 類 型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実 質 収 支	695,035 千円	( 年 度 毎 )	R01 I-2 R02 I-2	
標 準 財 政 規 模	11,932,625 千円			
地 方 債 現 在 高	20,187,945 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

総務費は、ふるさと納税受入増による特産品費や包括業務委託の増加のため、類似団体平均や全国平均を大幅に上回りました。  
 民生費は、認定こども園の整備事業費が減となり、類似団体平均を下回っています。とはいえ今後少子化・高齢化の中で扶助費部分の増加が見込まれるため、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。  
 商工費は、類似団体平均を上回りましたが、これはR2年度に新型コロナウイルス感染症対策のための市内事業者への支援を行ったことによるものです。  
 土木費は、道路整備費の抑制により、類似団体平均や全国平均を下回っています。今後も市内の要望を踏まえて計画的な道路整備を行うための事業費の増が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。  
 教育費は、類似団体平均や全国平均を上回りましたが、これは給食センター建設事業によるものです。今後も老朽化対策や教育情報化等により事業費の増が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。  
 公債費は、類似団体を下回っていますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後ピークを迎えることから更なる負担が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

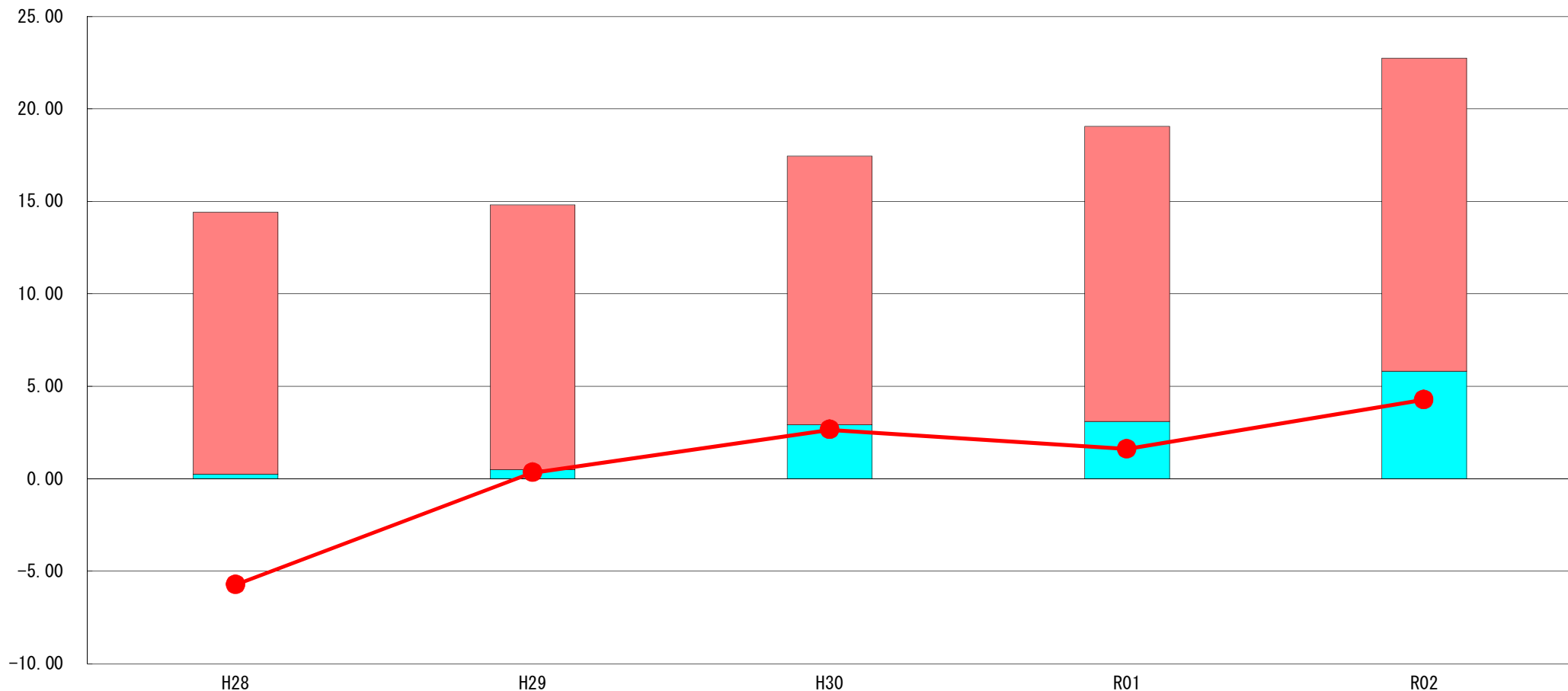


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.17	14.32	14.53	15.96	16.93
 実質収支額		0.25	0.48	2.92	3.11	5.82
 実質単年度収支		▲ 5.73	0.34	2.66	1.62	4.28

## 分析欄

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は減となったものの、ふるさと納税の受入増や国の臨時交付金等により実質単年度収支は約5億1千万円の黒字となりました。

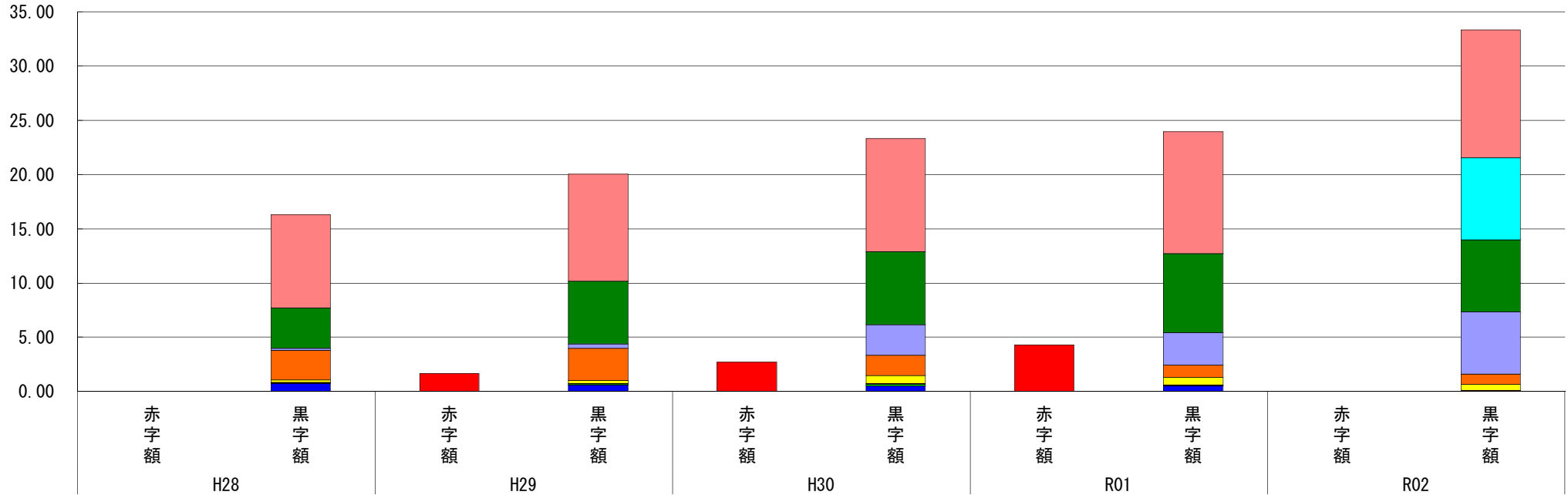
今後も、コロナ対策にかかる費用や、少子化・子育て対策のための補助費・扶助費の増加や、新規の大規模事業による投資的経費の増加、また公債費の増加など、歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出適正化に努め、各比率が悪化しないようにしていきます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		8.58	9.84	10.39	11.27	11.76
産業団地整備事業特別会計		-	-	-	0.00	7.58
下水道事業会計		3.73	5.78	6.75	7.25	6.64
一般会計		0.19	0.42	2.84	3.01	5.71
国民健康保険特別会計		2.73	2.95	1.83	1.15	0.96
介護保険特別会計		0.23	0.26	0.75	0.65	0.53
公園墓地整備事業特別会計		0.05	0.05	0.08	0.09	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.12	0.13	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	▲ 1.65	▲ 2.70	▲ 4.30	-
その他会計 (黒字)		0.76	0.59	0.53	0.52	0.00

## 分析欄

水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。  
 下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっていますが、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。  
 病院事業会計は、令和2年度は収支改善となり、資金不足の発生はありませんでした。今後も、資金不足が発生しないよう、経営健全化に努めます。  
 国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

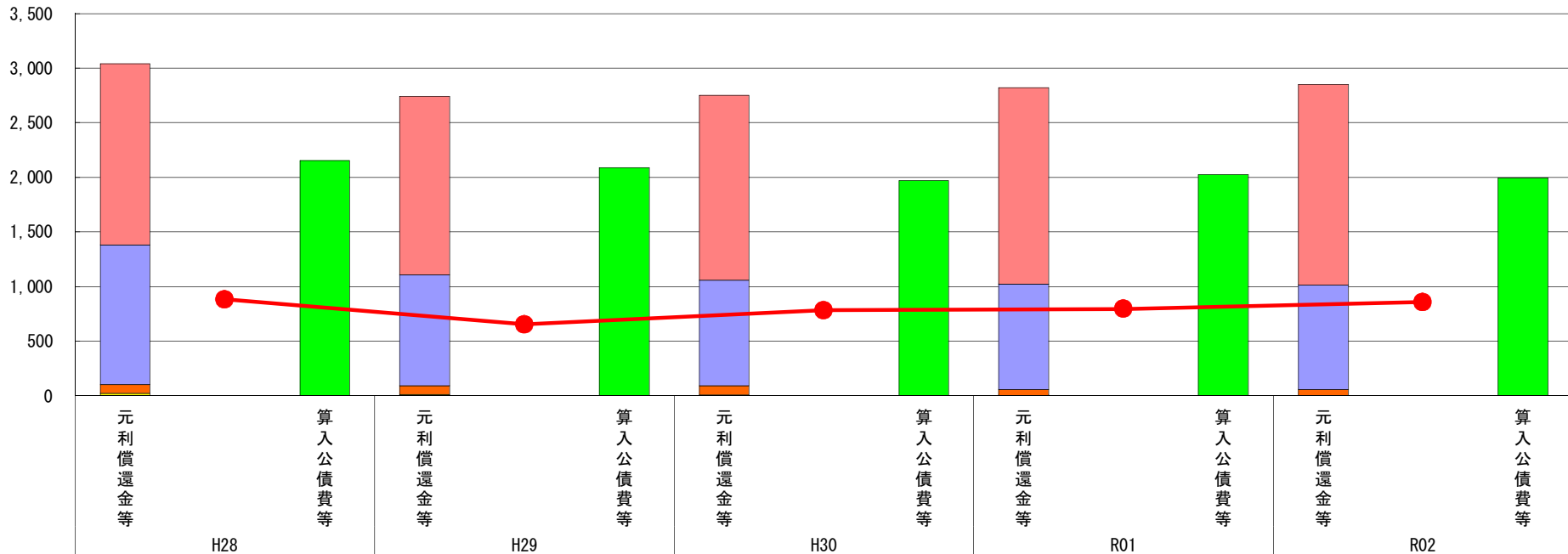
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,656	1,632	1,690	1,794	1,835
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,282	1,018	971	968	958
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79	77	81	56	57
	債務負担行為に基づく支出額	21	12	8	1	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,155	2,087	1,967	2,023	1,992
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	883	652	783	796	858

分析欄

実質公債費比率の分子額は、令和2年度は前年度に比べ62百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増および算入公債費等の減が主な要因です。  
 今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

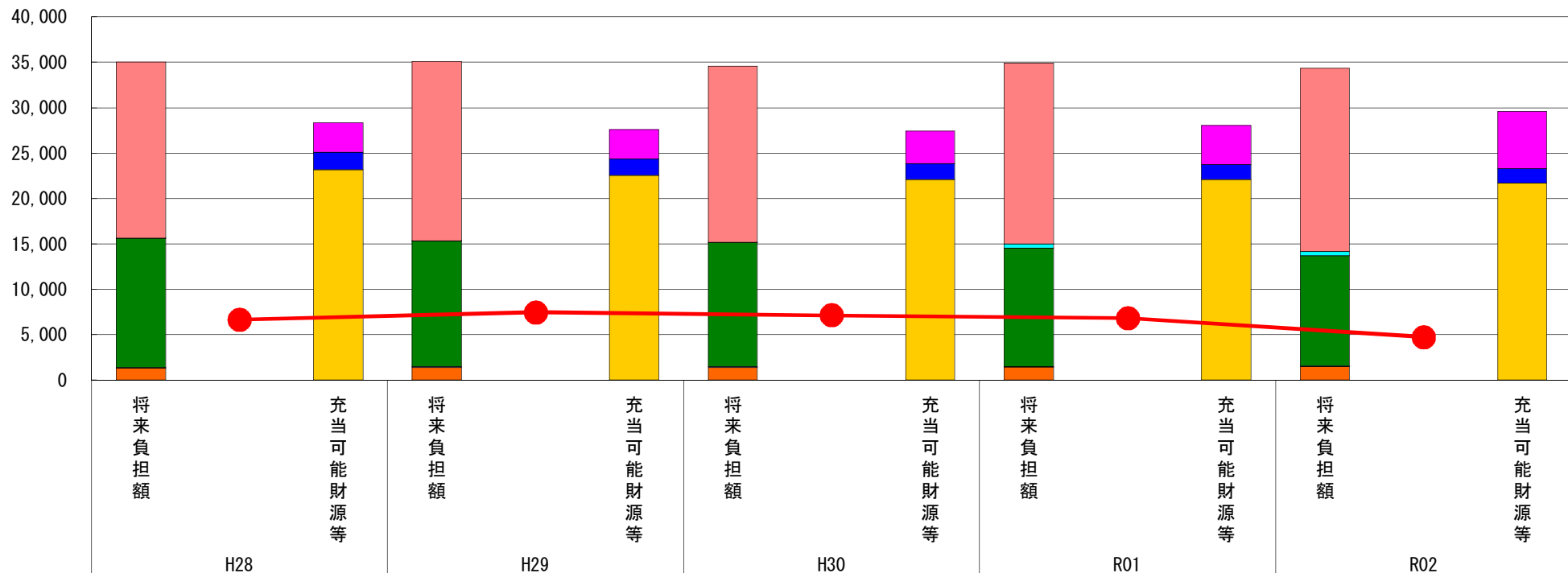
満期一括償還地方債の起債計画は無し。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,361	19,742	19,422	19,865	20,188
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	12	1	488	488
	公営企業債等繰入見込額		14,246	13,811	13,654	13,020	12,122
	組合等負担等見込額		53	134	115	92	66
	退職手当負担見込額		1,330	1,385	1,383	1,423	1,495
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,242	3,223	3,599	4,319	6,335
	充当可能特定歳入		1,913	1,830	1,718	1,634	1,554
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,665	7,483	7,147	6,815	4,764

## 分析欄

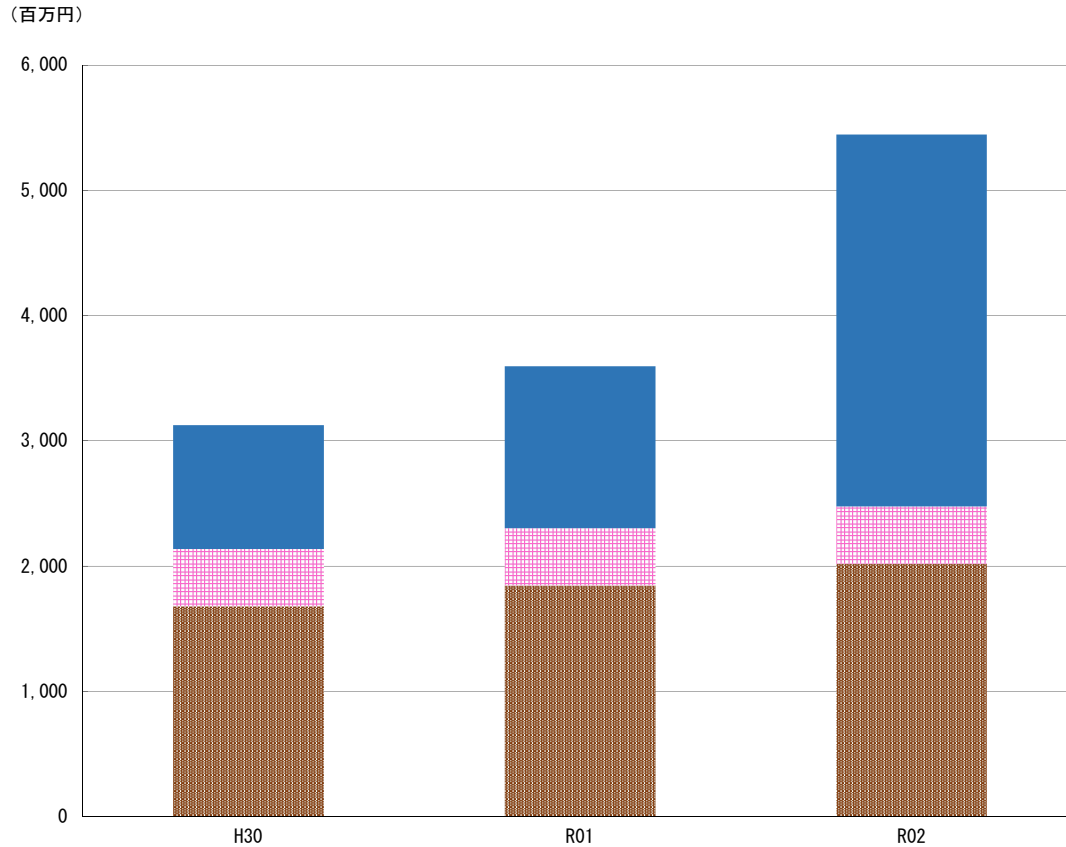
将来負担比率の分子は、令和2年度は前年度に比べ2,051百万円の減少となりました。

これは、「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加や「基準財政需要額算入見込額」の減少があったものの、「公営企業債等繰入見込額」の減少や、「充当可能基金」の増加が主な要因となっています。

今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,679	1,845	2,020
減債基金		458	458	458
その他特定目的基金		989	1,293	2,968
ふるさと応援基金		327	632	2,283
ふるさと創生基金		485	490	519
人材育成基金		90	86	85
地域福祉基金		70	67	64
文化スポーツ振興基金		17	17	17
基金残高合計		3,127	3,596	5,446

令和2年度

兵庫県加西市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金が175百万円、ふるさと応援基金が1,651百万円、ふるさと創生基金が29百万円、それぞれ増加し、一方で人材育成基金が1百万円、地域福祉基金が3百万円、それぞれ減少となり、基金全体では1,850百万円増加となりました。

(今後の方針)

財政調整基金は、歳入確保と歳出適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割を確保できるように努めていきます。

その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成元年度決算剰余分、基金利子分あわせて175百万円の積立てを行い、いっぽうで令和2年度は市税収入は落ち込んだもののふるさと納税の受入増等より、実質収支がプラスとなり取崩しが無かったため、前年度より175百万円の増加となりました。

(今後の方針)

市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取り崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

## 減債基金

(増減理由)

基金利子（46千円）の積立てをしています。

(今後の方針)

条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
- ・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業
- ・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業
- ・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業
- ・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業

(増減理由)

ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分2,481百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により830百万円を取崩し、1,651百万円の増加となりました。

ふるさと創生基金は、寄附金29百万円を積立てた一方で、取崩しは無く、29百万円の増加となりました。

人材育成基金は、外国語教育推進などのため1百万円を取崩し、1百万円減となりました。

地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。

(今後の方針)

各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

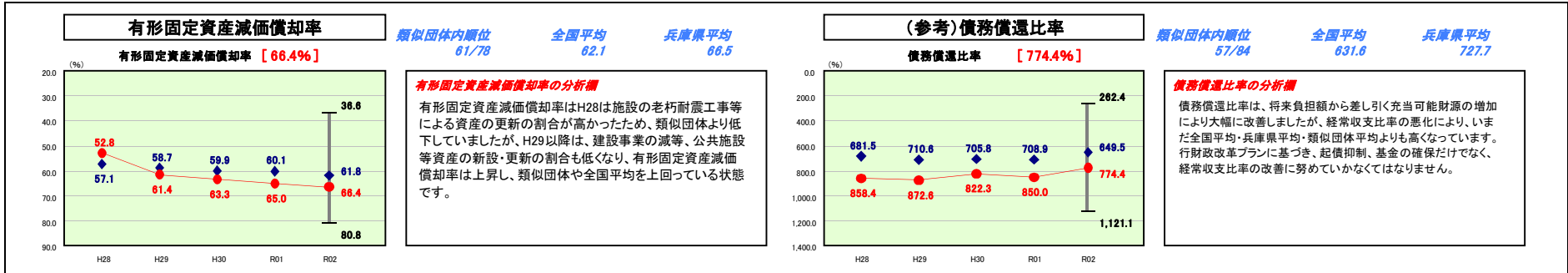
令和2年度

兵庫県加西市

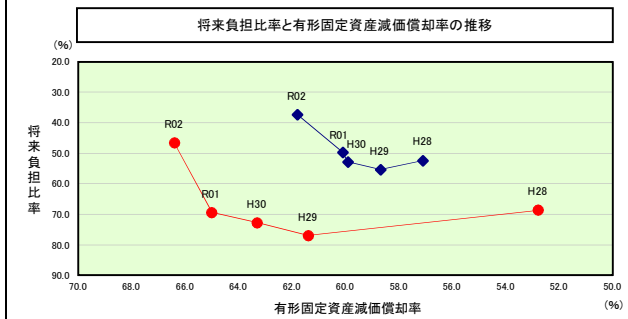
人口	43,482	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,155	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	31,618,894	千円	将来負担比率	46.6	%
歳出総額	30,582,516	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	695,035	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	11,932,625	千円			
地方債現在高	20,187,945	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

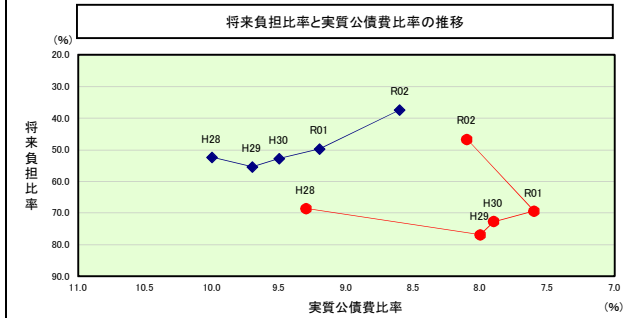


**分析欄**  
H30以降、将来負担比率は低下している一方で、有形固定資産減価償却率が上昇しています。これは単純な施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えてきた可能性があります。ただし、老朽化対策等更新が必要な公共施設・資産も多くあるため、行財政改革プランに基づいた適正な財政負担のもとで、必要な投資を行っていく必要があります。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	68.6	76.9	72.7	69.4	46.6
	有形固定資産減価償却率	52.8	61.4	63.3	65.0	66.4
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率はR2で悪化していますが、類似団体平均よりは良い状態です。将来負担比率はH29からは改善していますが、類似団体より悪化しています。また、H28、29の将来負担比率の増加の要因として建設事業等に係る起債額の増あり、その償還の本格化により、実質公債費比率も今後悪化することが予想されます。引き続き行財政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、適正な建設事業費と起債により公共施設等の更新を行っていく必要があります。

(参考)

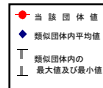
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	68.6	76.9	72.7	69.4	46.6
	実質公債費比率	9.3	8.0	7.9	7.6	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

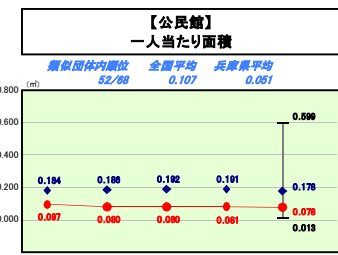
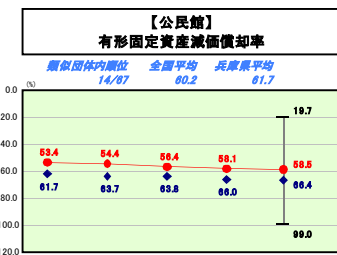
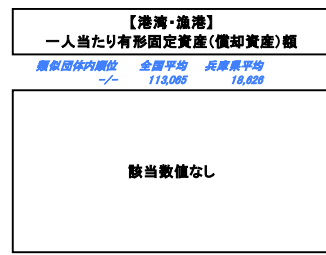
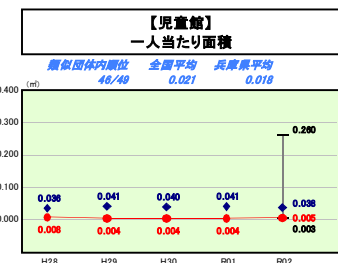
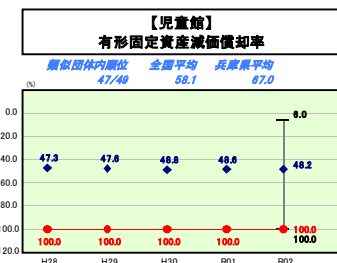
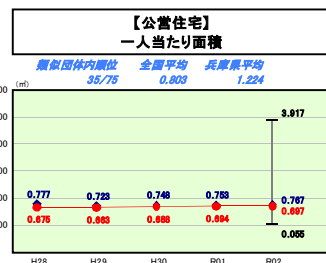
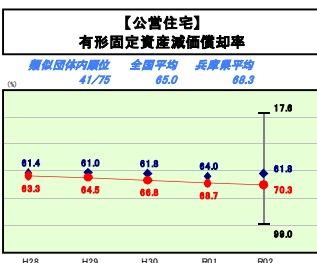
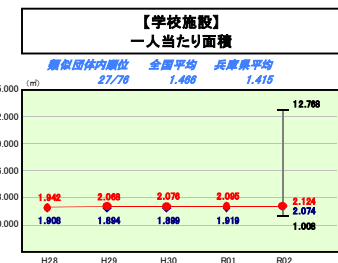
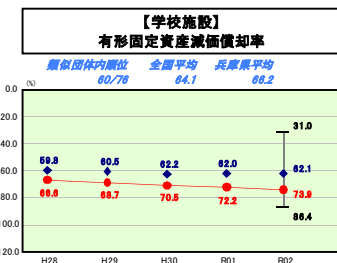
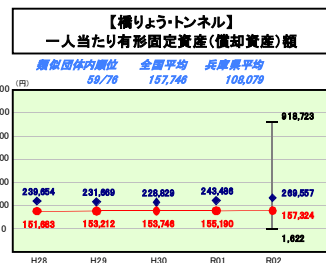
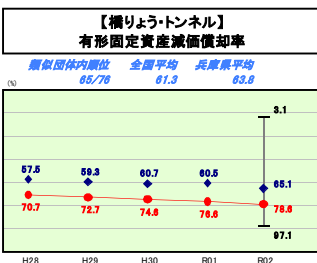
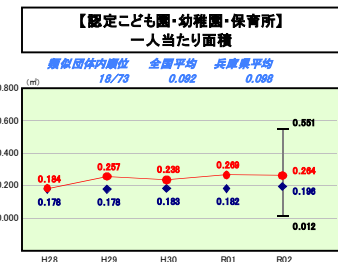
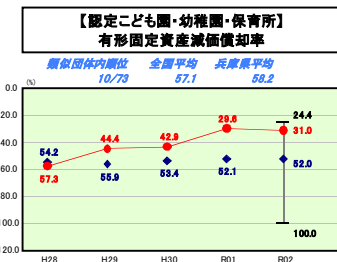
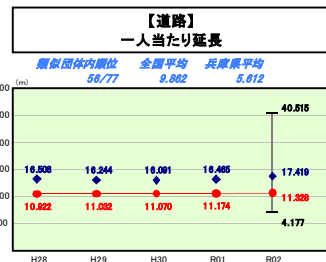
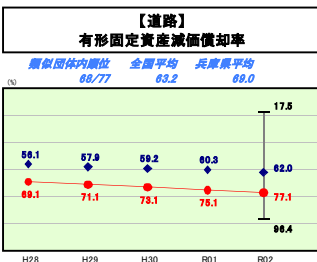
令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,482 人(03.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	42,156 人(03.1.1現在)	連結実業赤字比率	- %
面積	150.88 km <sup>2</sup>	実業公債費比率	8.1 %
歳入総額	31,618,894 千円	将来負担比率	46.6 %
歳出総額	30,582,616 千円	市町村間差 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実業収支	695,035 千円	(年度毎) R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	11,932,826 千円		
地方債残高	20,187,945 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



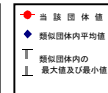
**施設情報の分析**  
 道路、橋梁等のインフラ資産は、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽化が進んでいます。  
 認定こども園や公民館は、有形固定資産償却率が低く、老朽化対策への取組がされています。学校施設は全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽対策が不十分な状態です。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

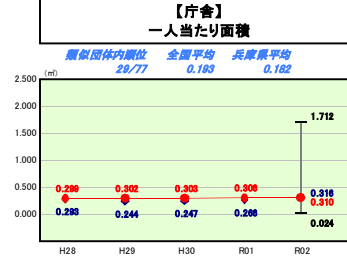
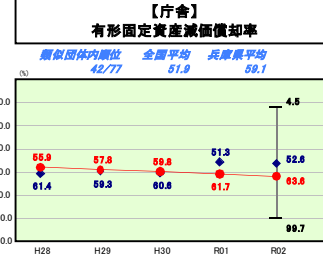
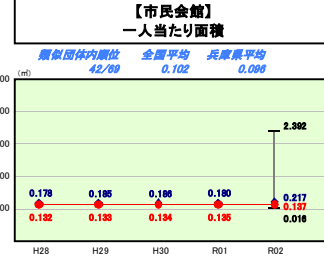
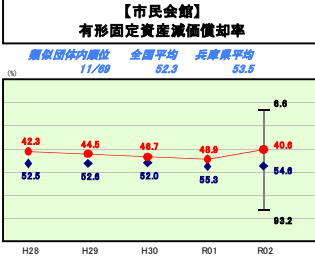
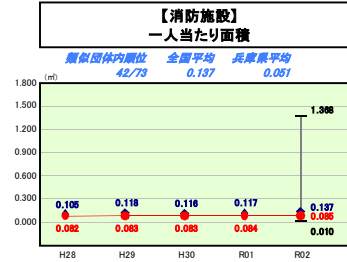
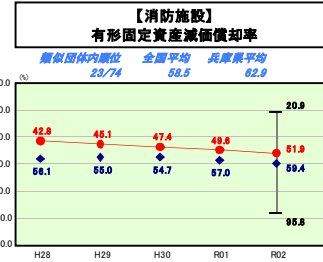
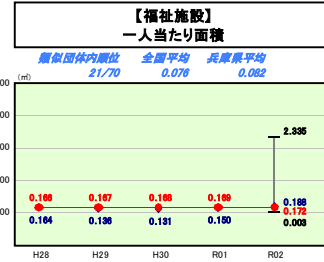
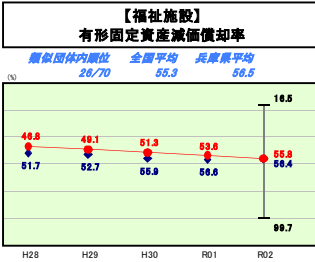
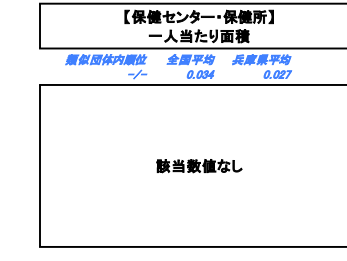
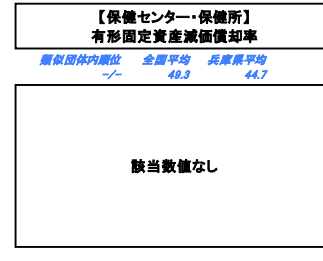
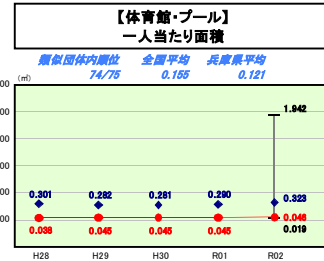
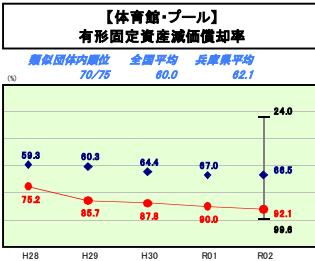
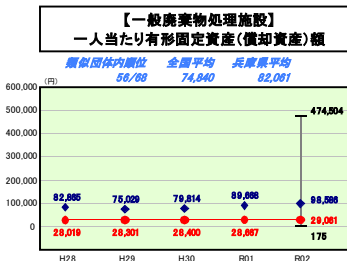
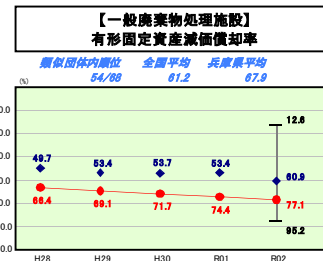
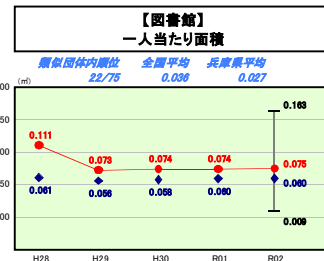
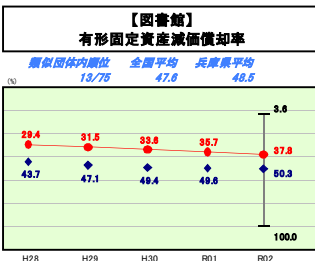
令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,482 人(03.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	42,156 人(03.1.1現在)	通商実赤字比率	- %
面積	150.98 千㎡	実業公債比率	8.1 %
歳入総額	31,618,894 千円	将来負担比率	46.6 %
歳出総額	30,582,616 千円	市町村間歳入H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	H00 I-2
実収支	695,035 千円	(年度毎) R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	11,932,826 千円		
地方債残高	20,187,945 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 図書館や福祉会館など建築後10～20年の施設については、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率が低く、老朽化も進んでいないといえます。また市民会館や消防施設は近年老朽化対策のための改修を行ったため有形固定資産償却率が低くなっています。一方で体育館・プール・一般廃棄物処理施設・庁舎については老朽化対策が十分に進んでおらず有形固定資産償却率は全国平均・兵庫県平均・類似団体より高くなっています。